

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月12日

上場会社名 株式会社アドウェイズ 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2489 URL <http://www.adways.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岡村 陽久
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 西岡 明彦 TEL (03) 5339 - 7122
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,158	△17.3	△276	—	△275	—	△195	—
18年9月中間期	2,608	90.5	251	64.7	202	33.6	107	21.6
19年3月期	4,919	—	204	—	128	—	52	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△2,518	35	—	—
18年9月中間期	7,466	10	6,972	91
19年3月期	706	02	663	06

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 △4百万円 19年3月期 △16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	3,936		3,148		80.0		40,235 15	
18年9月中間期	4,320		3,348		77.5		218,669 56	
19年3月期	4,048		3,310		81.8		42,813 36	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 3,148百万円 18年9月中間期 3,348百万円 19年3月期 3,310百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	△174		△101		17		2,644	
18年9月中間期	119		△241		2,505		3,107	
19年3月期	55		△387		2,503		2,899	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	0	00	0	00	0	00	0	00	0	00
20年3月期	0	00	0	00	—	—	—	—	0	00
20年3月期(予想)	—	—	—	—	0	00	0	00	0	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
通期	4,500	～ 5,287	△741	～ △505	△737	～ △501	△641	～ △0

当社グループの主力事業であるアフィリエイト広告事業は、外部環境の変化が著しいため、将来の市況を的確に予想することが困難な状況にあります。そのため、当社は業績予想にレンジを設けて開示をいたします。

なお、通期の業績の見込みがほぼ確定した時点で、速やかに開示をいたします。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、23ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 78,255株 18年9月中間期 15,315株 19年3月期 77,330株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 0株 18年9月中間期 0株 19年3月期 0株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,119	△18.5	△237	—	△232	—	△140	—
18年9月中間期	2,600	89.9	233	43.2	189	19.8	100	5.5
19年3月期	4,897	—	182	—	127	—	24	—

	1株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△1,801	46
18年9月中間期	6,965	84
19年3月期	328	69

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	3,945		3,163		80.2	40,427	12	
18年9月中間期	4,291		3,344		77.9	218,348	59	
19年3月期	4,029		3,280		81.4	42,424	00	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 3,163百万円 18年9月中間期 3,344百万円 19年3月期 3,280百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前項に記載した内容は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想内容と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費が定率減税の廃止などによりやや伸び悩み、設備投資は中小企業を中心に若干鈍化してきたものの、輸出が順調に増加したことから、引き続き緩やかな景気の拡大を維持しております。

当社グループが事業展開を行うインターネット・モバイル関連業界は、インターネットのブロードバンド化や携帯電話のパケット通信代の定額化などを背景に、市場規模は安定した成長を遂げております。

このような状況の中、当社グループは今後も拡大が予測されている国内のアフィリエイト広告市場において、アフィリエイト事業及びその周辺事業に投資を行い、シェアの拡大を目指してまいりました。

売上高は、当社グループの広告主である金融業界の一部企業に広告予算の削減や広告出稿の見合わせに伴い、競合他社が一斉に新たな広告主の獲得に動いたため競争が激化し、またアフィリエイトの基幹システムの開発途中であったことから競合他社とのシステム上の差別化が進捗せず、前年同期より450,461千円減少し、2,158,347千円（前年同期比△17.3%）となりました。

売上原価は、アフィリエイトの基幹システムの開発により当期製品製造原価（システム費用）は増加したものの、売上高の減少に伴う売上原価の減少により前年同期より178,324千円減少し、1,739,952千円（前年同期比△9.3%）となりました。

その結果、売上総利益は前年同期より272,136千円減少し、418,395千円（前年同期比△39.4%）となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期より255,418千円増加し、694,408千円（前年同期比58.2%）となりました。主な要因として、人員確保に伴う人件費の増加によるものであります。

その結果、営業損益は前年同期より527,554千円減少し、276,013千円（前年同期比-）の営業損失となりました。

経常損益は、前年同期より477,582千円減少し、275,524千円（前年同期比-）の経常損失となりました。

税金等調整前当期純損益は前年同期より379,320千円減少し、193,006千円（前年同期比-）の税金等調整前当期純損失となりました。主な要因として、特別利益に株式会社ネットマーケティングの当社保有株式の一部売却により関係会社株式売却益を計上したことによるものであります。

以上の結果、中間純損益は前年同期より303,640千円減少し、195,742千円（前年同期比-）の中間純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①インターネット（PC）アフィリエイト広告事業

	平成18年9月期 中間期	平成19年9月期 中間期	増減	前年同期比(%)
売上高（千円）	1,306,184	931,511	△374,672	△28.7
（外部売上高）（千円）	1,302,295	925,251	△377,044	△29.0
（セグメント間売上高）（千円）	3,888	6,260	2,371	61.0
営業費用（千円）	1,125,943	896,385	△229,557	△20.4
営業利益（千円）	180,240	35,126	△145,114	△80.5
広告主（クライアント）数	790	937	147	18.6
提携Webサイト（メディア）数	97,768	126,085	28,317	29.0

※上記の広告主数及び提携Webサイト数は、平成19年6月を持ってアドコンマッチの事業を廃止したため、アドコンマッチの広告主数及び提携Webサイト数を除いて算出しております。

当中間会計年度におけるインターネット（PC）アフィリエイト広告事業は、当社グループの広告主である金融業界の一部企業に広告予算の削減や広告出稿の見合わせに伴い、競合他社が一斉に新たな広告主の獲得に動いたため競争が激化したこと、またアフィリエイトの基幹システムの開発途中であったことから、競合他社とのシステム上の差別化が図れなかったことにより、広告主（クライアント）数及び提携Webサイト（メディア）数は順調に増加したものの、減収減益となりました。

この結果、インターネットアフィリエイト広告事業の売上高は925,251千円（前年同期比△29.0%）、営業利益は35,126千円（前年同期比△80.5%）となりました。

②モバイル (M0) アフィリエイト広告事業

	平成18年9月期 中間期	平成19年9月期 中間期	増減	前年同期比(%)
売上高 (千円)	1,293,301	1,192,526	△100,774	△7.8
(外部売上高) (千円)	1,291,233	1,191,537	△99,696	△7.7
(セグメント間売上高) (千円)	2,067	989	△1,077	△52.1
営業費用 (千円)	1,003,452	1,146,627	143,175	14.3
営業利益 (千円)	289,848	45,899	△243,949	△84.2
広告主 (クライアント) 数	743	1,171	428	57.6
提携Webサイト (メディア) 数	30,654	46,364	15,710	51.2

当中間会計年度におけるモバイル (M0) アフィリエイト広告事業は、当社グループの広告主である金融業界の一部企業に広告予算の削減や広告出稿の見合わせに伴い、競合他社が一斉に新たな広告主の獲得に動いたため競争が激化したこと、またアフィリエイトの基幹システムの開発途中でありましたが、競合他社とのシステム上の差別化が図れなかったことにより、インターネット (PC) アフィリエイト広告事業ほどではなかったものの、減収減益となりました。しかし、モバイル (M0) アフィリエイト広告事業は、競合他社とのポジションに優位性を維持できているため、大幅な減収にはなりませんでした。

この結果、モバイル (M0) アフィリエイト広告事業の売上高は1,191,537千円 (前年同期比△7.7%)、営業利益は45,899千円 (前年同期比△84.2%) となりました。

③受託・その他事業

	平成18年9月期 中間期	平成19年9月期 中間期	増減	前年同期比(%)
売上高 (千円)	15,279	41,799	26,519	173.6
(外部売上高) (千円)	15,279	41,558	26,279	172.0
(セグメント間売上高) (千円)	-	240	240	-
営業費用 (千円)	37,003	139,959	102,955	278.2
営業損失 (△) (千円)	△21,724	△98,160	△76,436	351.9

受託・その他広告事業は、中国子会社である愛徳威広告 (上海) 有限公司が事業開始に時間を要したため、営業活動の開始時期が平成19年5月となりました。そのため、中国子会社の決算月が12月であり、今回の連結対象期間が2007年1月から2007年6月であったため、愛徳威広告 (上海) 有限公司の売上高を2ヶ月分 (5月分、6月分) 計上できたことにより増加いたしました。また中国の愛徳威軟件開発 (上海) 有限公司において、本社の移転及びそれに伴う人員増等の先行投資のため、営業費用が増加いたしました。

この結果、受託・その他事業の売上高は、41,558千円 (前年同期比172.0%)、営業損失は△98,160千円 (前年同期比76,436千円の増加) となりました。

(当期の業績見通し)

「1項3.平成20年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、当社グループのアフィリエイト広告事業は外部環境が著しく変化するため、現時点で将来を予測するのは極めて困難な状況であります。そのため、当社グループの業績予想はレンジを設けて開示をいたします。

下記のとおり、当社グループの大手広告主である金融業界の一部企業・オンラインサービス業界において、当中間連結会計年度に続き、経営環境の変化による販促費及び広告費の更なる見直しが発生した場合には、売上高4,500百万円の業績見通しになることを予想しております。

平成19年11月より本格稼働するアフィリエイト基幹システムの完成によりシステム上の差別化を行い、売上高の増加を図ります。また、既存広告主である金融業界の一部企業・オンラインサービス業界の経営環境が好転し、販促費及び広告費が増加し、且つ金融業界の一部企業・オンラインサービス業界に代わる新規の大手広告主がアフィリエイト広告事業に参入する場合や当社グループが手掛けております中国における広告事業やその他事業が拡大する場合には売上高5,287百万円の業績見通しになることを予想しております。

当期純利益については、業績予想に大幅なレンジを設けておりますが、これは保有資産の一部売却を行った場合、当期純損失が減少する可能性があるため、当期純利益△641百万円～0百万円としております。

以上により、平成20年3月期の業績見通しにつきましては、売上高4,500百万円～5,287百万円、営業利益△741百万円～△505百万円、経常利益△737百万円～△501百万円、当期純利益△641百万円～0百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

①財政状態に関する分析

a) 流動資産

当中間連結会計年度末における連結貸借対照表上の流動資産の残高は、前中間連結会計年度末より642,566千円減少し、3,324,781千円となりました。

主な要因は、売上高の減少による現金及び預金462,684千円の減少及び売掛金185,614千円の減少であります。

b) 固定資産

当中間連結会計年度末における連結貸借対照表上の固定資産の残高は、前中間連結会計年度末より257,837千円増加し、611,478千円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前中間連結会計年度末より84,951千円増加し211,291千円となりました。主な要因は、中国子会社における本社の移転及び内装工事による付属設備の増加、サーバー等の移設及び設置などの工具器具備品の増加によるものであります。

無形固定資産は、前中間連結会計年度末より91,422千円増加し153,136千円となりました。主な要因はソフトウェア開発に伴うソフトウェアの増加によるものであります。

投資その他の資産は、前中間連結会計年度末より81,463千円増加し247,050千円となりました。主な要因は投資有価証券の増加によるものであります。

c) 流動負債

当中間連結会計年度末における連結貸借対照表上の流動負債の残高は、前中間連結会計年度末より174,398千円減少し779,358千円となりました。

主な要因は、買掛金134,874千円の減少及び未払法人税等73,628千円の減少であります。

d) 固定負債

当中間連結会計年度末における連結貸借対照表上の固定負債の残高は、前中間連結会計期間末より△10,008千円減少し8,300千円となりました。

要因は、長期借入金の返済によるものであります。

e) 純資産

当中間連結会計年度末における連結貸借対照表上の純資産の残高は、前中間連結会計年度末より200,322千円減少し3,148,601千円となりました。

主な要因は、中間純損失の発生による利益剰余金255,536千円の減少によるものであります。

②キャッシュ・フロー分析

当中間連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間連結会計年度末に対して、462,684千円減少し、2,644,901千円となりました。当社グループにおけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、174,945千円の支出となりました（前年同期比294,008千円減）。これは主に、税金等調整前中間純損失を193,006千円計上したこと、売上高の減少により売上債権の増加額が18,303千円となったこと、仕入債務が16,528千円減少したこと及び法人税等の還付額を44,506千円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、101,032千円の支出となりました（前年同期比140,753千円減）。これは主に、サーバーの増加に伴う有形固定資産の取得による支出106,427千円及びソフトウェアの開発による無形固定資産の増加による支出88,931千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、17,879千円の収入となりました（前年同期2,487,183千円減）。これは主に、新株予約権の行使による新株発行収入22,883千円等によるものであります。

（キャッシュフロー関連指標）

	平成18年9月期 中間期	平成19年9月期 中間期
自己資本比率（%）	77.5	80.0
時価ベースの自己資本比率（%）	538.7	110.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.3	△0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	73.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 算出のベースとする財務指標、株式数等については、上記記載例の注記に記載されているものに限定されるものではありません。キャッシュ・フロー関連指標の趣旨等については、経済産業省「早期事業再生研究会報告書」（平成15年2月）（本文及び資料8）をご覧ください。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。しかしながら、現段階は成長過程にあると認識しており、財務体質の強化並びに将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実に注力する方針であり、創業以来、中間配当及び配当を実施しておりません。

事業規模や収益が安定成長の段階に入ったと判断された時点で、経営成績及び財政状況を勘案しながら、必要な内部留保とのバランスを図りつつ、中間配当及び配当による株主への利益還元を行っていく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当中間連結会計年度末において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と判断した事項について、記載しております。

当社グループは、これらのリスクの発生可能性を考慮した上で、リスクを回避し、また、発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載は当社グループにおけるすべてのリスクを網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

① 事業について

a) 競合について

当社グループが属するアフィリエイト広告業界は複数の競合会社で占められ、相互に競争関係にあります。当業界は特に大規模なシステム投資を必要とするものではないため、参入障壁は一般的に高くないとされ、また複数の競合他社と当社グループは、料金体系等が同様の条件で、事業運営をしておりますので、厳しい競争環境にあると判断しております。

特に、資金力が豊富な大手企業が、当社と同様のビジネスモデルを有する競合他社をM&Aにより傘下におさめ、その大手企業の同じく傘下にあるインターネットに関連するビジネスと連携させ、相乗効果を実現することにより、当社グループのビジネスに対して、多大な脅威を与える可能性があります。

当社グループとしては、今後もより広告主の利便性を重視した営業を推進し、競争優位の維持に尽力してまいります。将来、競合他社がより競争力の高い営業戦略を掲げ、優位性を築き、また、新規参入者が新たなビジネスモデルを創造し、当社グループの優位性が損なわれること等により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

b) 当社営業活動における代理店への依存について

当社の営業活動は、営業員が直接クライアントへ働きかけ広告主を獲得しておりますが、代理店の活用による広告主の獲得が約半数程度を占めております。

当社が代理店を活用して広告主を獲得する行為は、当社の営業戦略が代理店を通じて広告主に届くという仕組みにおいて、広告主に直接働きかける機会が相対的に少なくなることにより、当社が掲げる営業戦略が浸透するスピードが比較的遅くなること、かつ、これを徹底することが困難となることが考えられ、サービスに対する広告主の要望が十分に反映しにくくなる可能性が考えられます。また、代理店に依存する比率が高まれば、代理店の圧力が強くなり、当社の営業戦略を容易に変更しにくくなることも考えられます。

今後、当社は代理店に過度に依存することなく広告主を獲得してまいります。事業環境の動向によっては、代理店への依存度が更に高まり、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

c) 新しい広告手法が出現することについて

当社グループが提供するアフィリエイト広告サービスは、バナー広告等の手法と比較して、客観的に効果を明確に把握しやすく費用対効果が高い、画期的な広告手法として広告主の理解が得られやすいことから、インターネット広告の中でも成長を遂げております。

しかしながら、アフィリエイト広告以上に、客観的に効果を明確に把握しやすく費用対効果が高い、広告手法が開発された場合、その変化に対応するための技術開発に多大な費用が生じ、当社グループの収益を圧迫し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、新しい広告手法の出現により、技術の変化への対応が遅れた場合、または、当社グループのサービスもしくは使用している技術等が陳腐化した場合には、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

e) 法的規制について

当社グループの取り組むインターネット広告事業に関連して、ビジネス継続に著しく重要な影響を与える法規制は現在のところございません。しかし、今後の法整備の結果により、インターネット広告業界はもとより、インターネット業界全体が何らかの規制を受け、規制の結果、当社グループの事業展開に重要な影響を及ぼす可能性があります。

f) 個人情報保護について

当社グループが事業展開する中で、「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）の遵守は、事業展開上、重要な経営課題と位置付けて取り組んでおります。例えば、当社グループは個人でサイトを運営するメディアと契約、取引しておりますが、その過程で当社グループはサイト運営者の個人情報を管理しております。このように当社グループは上記の個人情報に限らず、様々な個人情報に接する機会があり、その管理に万全を期すため、関連する社内規程を整備の上、役員、従業員への啓蒙、教育活動の実施等に取り組む等、その保護、管理には細心の注意を払っております。しかし、不測の事態によって、個人情報の外部漏洩が発生した場合には、当社グループとして責任を問われる可能性もあり、信用低下や損害賠償請求等により、業績に影響を与える可能性があります。

g) システムトラブルの問題について

当社グループは、インターネットを通じた広告配信、並びに成果発生実績の集計管理をシステムを通じて提供しております。そのため、これらのシステムに障害が発生し機能不全に陥った場合には、サービス提供が中断する等により、当社グループの事業に重大な支障が生じるおそれがあります。

このようなシステム障害は、当社グループが使用するハードウェア及びソフトウェアの不具合及び人為的ミスによるものの他、アクセス数の急激な増大、通信回線の障害、コンピュータウイルス、停電、自然災害等によっても生じ得るものであります。

当社グループはインターネット上でのサービス提供を主業務としているため、これらシステムの安定稼働を業務運営上の重要課題と認識しており、かかる障害の発生による混乱及び損害発生を軽減に努めております。

しかしながら、当社グループの何らかの不備、あるいは現段階では予測できない原因により、システム障害が発生した場合に適切な対応の遅れ、または適切な対応がなされなかった場合には、信用低下や損害賠償請求等により、業績に影響を与える可能性があります。

h) 事業環境の変化へ対応するための投資について

当社グループでは、顧客のニーズに対応したシステムの作り込みや、全社で利用する業務管理用のシステムの開発投資を行っております。当社グループの事業環境が想定以上に激変し、開発投資対象となっている課題が世の中の動きから大きく乖離する場合、開発投資を回収できなくなり、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

i) 中国子会社におけるカントリーリスクについて

当社グループは、平成15年12月にシステム開発のコスト低減や期間短縮を目的として、中国に愛徳威軟件開発（上海）有限公司を設立しております。当社グループが同社にシステム開発を発注し、発注条件に適合するシステム開発を行っておりますが、同社の所在地の国情や、今後の法令改正及び新たな法令の制定、あるいは取引慣行や諸規制等によって、同社でのシステム開発ができなくなる等により、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。併せて、外国為替が想定以上に変動することにより、当社グループの連結業績において、システム開発にかかるコスト及びシステム収益が増減する可能性があります。その他に平成19年2月に設立した中国において広告代理事業を営む愛徳威広告（上海）有限公司も同様であります。

(2) 組織体制について

a) 特定人物への依存について

当社グループの事業の推進者は、当社代表取締役社長である岡村陽久であります。岡村陽久は、当社設立以来の当社の最高経営責任者であり、経営方針や戦略の決定をはじめ、営業を中心とする各方面の事業推進において重要な役割を果たしております。

このため、当社グループでは過度に岡村陽久に依存しない経営体制を構築すべく、取締役会の監督機能を高めるため、法律や会計の専門家の取締役就任や、執行役員制を導入するなど組織整備を推進しておりますが、現時点で何らかの理由により、岡村陽久の業務遂行が困難となった場合、事業推進及び業績その他に影響を及ぼす可能性があります。なお、岡村陽久は、当中間連結会計年度末現在において株式総数（潜在株含む）の34.8%の株式を所有しております。

b) 有能な人材の確保や育成について

当社グループでは、急激な事業拡大に伴って優秀な人材の確保とその育成は重要な課題となっており、内部での人材育成と抜擢及び外部からの人材登用に努めております。しかしながら、当社グループの属する市場が今後拡大し、競争が激化すれば、競合他社との人材獲得競争も激化し、当社グループの人材が外部に流出することや、人材確保に支障をきたす可能性もあります。かかる事態が生じた場合、当社グループの競争力に影響を与える可能性があります。

(3) その他

a) ストックオプションによる株式の希薄化

当中間連結会計年度末における新株予約権による潜在株式数は3,570株であり、発行済株式総数78,255株の4.6%に相当します。今後につきましても、役員及び従業員等のモチベーション向上や優秀な人材の確保等を目的として、ストックオプションによる新株予約権を発行することが考えられます。将来、これらの新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化することになります。

b) 調達資金の有効活用について

当社グループは、平成18年6月20日に株式の上場をいたしました。その際に調達した資金の使途は、従業員数の増加に伴う設備の増強及び内部統制の強化、顧客に提供するアフリエイトプログラムの機能充実及び技術革新対応、業務拡大に伴うシステム開発及びネットワーク設備の増強、セキュリティの強化及び災害対策に充当する計画であり、今後もこの計画を推進する予定であります。しかしながら、当社を取り巻く外部環境の変化等に伴い、当該調達資金が上記対象以外に振り向けられる可能性があります。また、急激な事業環境等の変化等により、当該調達資金による投資が期待どおりの成果をあげられない可能性もあります。

c) 配当政策について

当社グループは、創業以来、財務体質の強化並びに将来の事業展開に備えるため、配当可能利益を全額内部留保し、配当を実施しておりません。株主に対する利益還元については、経営の最重要課題の一つとして位置付けており、当面は、内部留保の充実に注力する方針であります。しかし、事業規模や収益が安定成長段階に入ったと判断された時点で、経営成績、財政状況を勘案しながら、中間配当及び配当による株主への利益還元に努める所存であります。

d) 知的財産権について

当社グループが日常的な事業活動を行う過程において使用しているソフトウェア及びシステムは、第三者の知的財産を侵害するものではないものと認識しておりますが、不測の事態あるいは何らかの不備により、当社グループが所有するまたは使用許諾を得ているもの以外の知的財産権を侵害してしまう可能性があります。

当社グループではかかる事態を防止すべく細心の注意を払っておりますが、当社グループの認識の範囲外で第三者が知的財産権の侵害を主張する可能性があり、仮に係る紛争に当社が巻き込まれる事態に至ったときは、当該第三者の主張が正当であるか否かを問わず、その解決に多大な時間及び費用を要するばかりでなく、信用低下や損害賠償請求等により、業績に影響を与える可能性があります。

e) 訴訟について

当社グループは、当中間連結会計年度末において損害賠償を請求されている事実や訴訟を提起されている事実はありません。しかしながら、システムダウンによるサービス停止、外部侵入等による個人情報情報の漏洩や知的財産権の侵害等の予期せぬトラブルが発生した場合、また、取引先との関係に何らかの問題が生じた場合、これらに起因する損害賠償を請求される、あるいは訴訟を提起される場合があります。また、損害賠償の金額、訴訟の内容及び結果によっては、財政状態及び業績並びに社会的信用に影響を与えるおそれがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社2社で構成されております。

当社グループは、インターネット広告市場において、インターネット及びモバイル上でマーケティング活動を行う広告主と、当社提携Webサイトを、当社の運営するアフィリエイトプログラムを通じて繋ぐ、アフィリエイトサービスプロバイダー（以下、ASP）として、主にアフィリエイト広告事業の展開を行っております。

連結子会社である愛徳威軟件開発（上海）有限公司は、当社グループ内において開発センター的な位置付けであり、主に当社の運営するアフィリエイトプログラムの開発及び保守等を担当しております。中華人民共和国国务院教育部直属の国立総合大学である上海交通大学と協力関係にあり、理工系の伝統の強い同校から優秀なエンジニアを確保することが可能で、今後の当社事業の拡大を視野に入れ、より高い技術力の追求に努めております。

平成19年2月には中国において広告代理事業を営む愛徳威広告（上海）有限公司を設立いたしました。中国の法律上、外国企業が100%独資による広告会社を設立することは今まで認められておりませんでした。平成17年12月の法改正により外国企業が100%独資による広告会社を設立することが可能となりました。これを受け、当社は中国における更なる事業拡大を目的として愛徳威広告（上海）有限公司を設立いたしました。

平成19年5月には、持分法適用関連会社であった株式会社ネットマーケティングの保有株式を一部売却したことにより、同社は関連会社ではなくなり持分法適用除外となりました。

当社事業は以下の事業セグメントに分類されます。

事業		事業内容
アフィリエイト広告事業	インターネット（PC） アフィリエイト広告事業	（PC版）アフィリエイトプログラム「JANet」の運営等
	モバイル（MO） アフィリエイト広告事業	（MO版）アフィリエイトプログラム「Smart-C」の運営等
受託・その他事業		愛徳威広告（上海）有限公司におけるインターネット広告サービスの運営及び情報システムの作成及び構築の受注他

各事業の具体的な内容は以下のとおりであります。

(1) アフィリエイト広告事業

ASPである当社は、インターネット及びモバイル上でマーケティング活動を行う広告主と、運営するWebサイトのスペースを有効活用し利益を獲得したい法人・個人を顧客として、アフィリエイト広告事業を展開しております。

広告を出したい広告主にとってアフィリエイト広告は、従来の広告手法における支払うべき広告料が、広告を掲載する場所や掲載する期間に対して料金が設定されていること、また、その広告効果については売上高の増減等といった事業全体の業績という形で把握されていたのに対し、広告主が広告に求める本来の目的、即ち、会員登録、資料請求、物品購入等といった具体的な広告成果が、実際に実現されることによって初めて広告料金が発生する広告手法であります。広告掲載によるその効果を1件単位の実数で確認することにより、その費用対効果を明確に把握することができ、加えて、広告主は広告成果が発生するまでの間は、広告を掲載していても費用は一切発生せず、実際の成果の発生に応じてのみ広告費を支払うことになることから、マーケティング活動におけるコストパフォーマンスを最大限に引き出すことが可能であります。

広告主が支払う広告費の1件当たりの単価は、会員登録、資料請求、物品購入等、広告主が求める広告成果の種類やその難易度に応じ、数十円から数万円の開きがあります。

また、広告を掲載するWebサイトの運営者にとってアフィリエイト広告は、インターネットやWebサイト構築に関する特別な知識や複雑な作業を必要とせず、運営する自媒体のスペースを有効に利用しての収益獲得が可能であります。具体的には、当社の定めるWebサイト運営基準に基づく審査を経て、提携Webサイトとして登録していただき、当社の運営するアフィリエイトプログラム上において、複数の広告主から自媒体にあった広告を選択し、自媒体に掲載していただきます。掲載した広告でインターネットユーザーを広告主サイトに誘導し、そこで発生した会員登録、資料請求、物品購入等といった成果の数に応じて掲載料を獲得することになります。

以上のことからアフィリエイト広告は、現在のインターネット広告市場において、急速に拡大、浸透している広告手法であります。その事業の基礎となるアフィリエイトプログラムは、広告主である一企業が自らシステムを構築し、自社で運用を行うことが事実上可能であります。したがって、ASPを利用する必要性についての懸念が問われますが、実際にアフィリエイトプログラムを安定的に運営させるまでには膨大な費用と作業、及び長い期間を要します。したがって、自社でアフィリエイトプログラムを運営することが、自社のビジネスモデルにあった一部の大企業を除いては、ASPを利用するのが一般的となっております。また、提携Webサイトにとっても、複数の広告主から自媒体にあった広告を選択したいというニーズが高いことから、アフィリエイトサービスプロバイダーを利用するのが一般的となっております。

このような環境下において、広告主に対してはインターネット上でのマーケティング活動を最大限に有効なものとするため、インターネットユーザーによる成果の積み上げに対する厳正な監督を行い、不正な成果に伴う広告料の発生を防ぐことと、更なるサービスの充実化に注力しており、広告を掲載していただく提携Webサイトに対しては、厳格かつ正確な集計による正当な利益の実現を常に心がけ実行するとともに、より使い易いシステムを目指しサービスの充実化に注力しております。

①インターネットアフィリエイト広告事業

インターネットアフィリエイト広告事業は、(PC版)アフィリエイトプログラム「JANet」によりアフィリエイト広告サービスの提供を行っております。

当社は平成13年4月にアフィリエイトプログラム「Adways Network」によりサービスを開始いたしました。平成15年8月には同プログラムのバージョンアップ版である「JANet」によりサービスの提供を開始し、現在に至りますが、順調に広告主と提携Webサイトの獲得が進み、平成19年9月末日においては広告主数937、提携Webサイト数126,085のネットワーク規模となっております。

②モバイルアフィリエイト広告事業

モバイルアフィリエイト広告事業は、(モバイル版)アフィリエイトプログラム「Smart-C」によりサービスの提供を行っております。

当社は平成13年8月に既に稼働していたアフィリエイトプログラム「Adways Network」のモバイル対応サービスを開始いたしました。平成15年6月に同プログラムをバージョンアップし、モバイルサービス専用の「スマートクリック」によるサービス提供を開始し、平成16年2月にはさらに機能強化を行ったそのバージョンアップ版である「Smart-C」によるサービスを提供しております。モバイル版のアフィリエイト広告事業は、サービス開始当初から順調に広告主とメディアの獲得を進めており、平成19年9月末日においては広告主数1,171、提携Webサイト数46,364のネットワーク規模となっております。

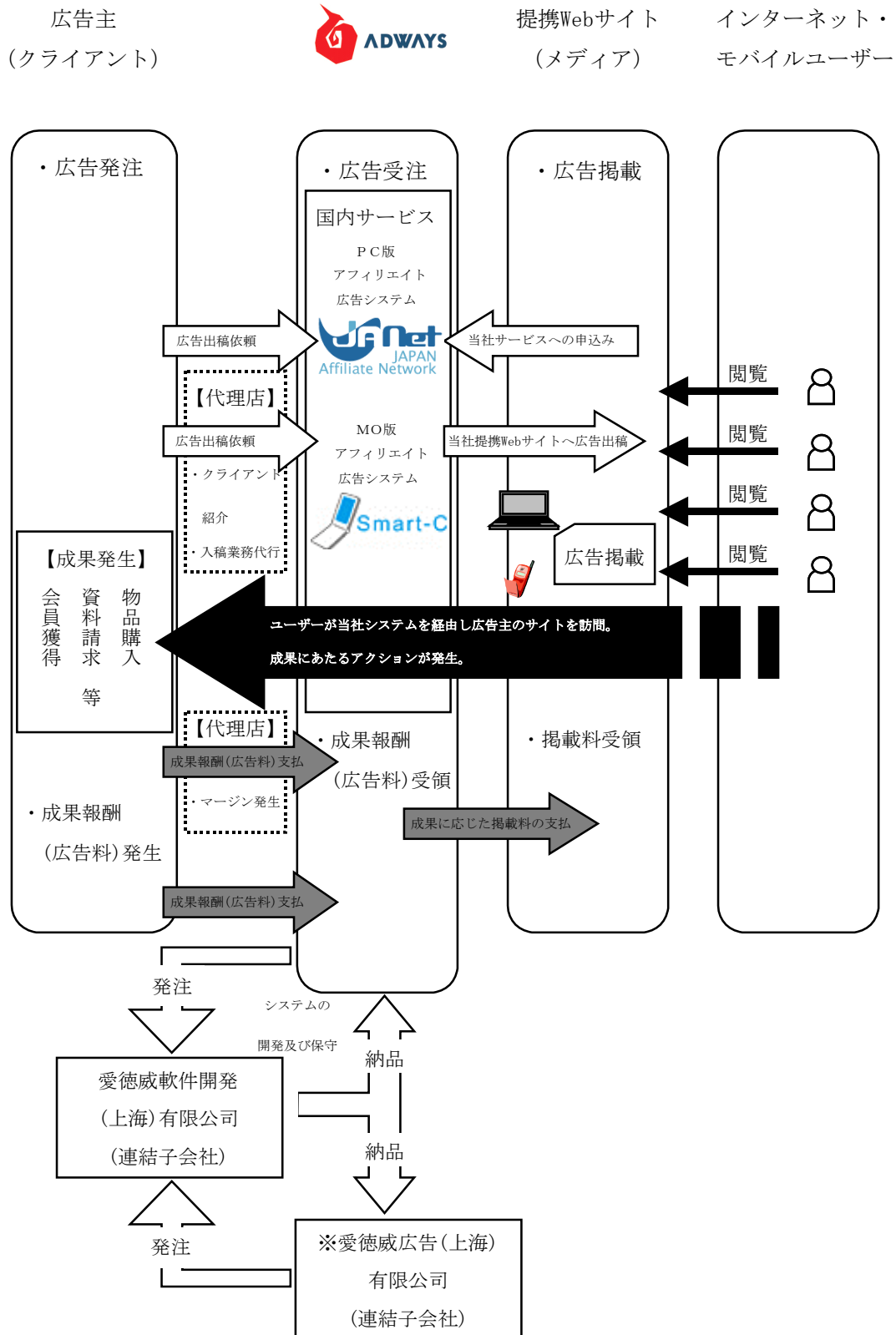
また、当社ではモバイルアフィリエイト広告事業の更なる活性化を図り、自社メディアの運営も手がけております。

(2) 受託・その他事業

平成19年2月に愛徳威広告(上海)有限公司を設立し、中国においてアフィリエイト広告事業を展開しております。愛徳威軟件開発(上海)有限公司が作成及び構築したシステムを取引先に貸出すことにより、システム使用料を收受しております。

[事業系統図]

事業系統図は以下のとおりであります。



※愛徳威(上海)有限公司では、「CHANet」、「WAPclick」、「Keynet」というサービス名でインターネット及びモバイル上で広告サービスを展開しております。

[関係会社の状況]

名称	住所	資本金 (千円)	主な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 愛徳威広告(上海) 有限公司	中国上海市	1,000千 US\$	インターネット及びモバイル でのアフィリエイト広告 事業	100	中国におけるインターネット 及びモバイルでのアフィリエ イト広告事業 役員の兼任あり
愛徳威軟件開発(上海) 有限公司	中国上海市	1,000千 US\$	インターネット及びモバイル でのアフィリエイト広告 システムの受託・その他事 業	100	当社の使用するソフトウェア 開発の受託 役員の兼任あり

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社員全員が毎日モチベーション高く働きそして成長できる会社、すなわち社員のための会社であることを標榜し、社員がこれまでにないテクノロジー・サービスを企画開発して、その不可能を可能にするインターネットサービスを提供することにより、顧客・社会に感動と利益をもたらす会社を目指します。

そして、顧客や社会全体の利益を常に真剣に考えて実行することにより、当社グループに利益をもたらし、その結果、当社の株主にも貢献できると信じます。

すなわち、当社グループは、社員、顧客・社会、株主という、当社を取り巻く全ての人々に心から感謝いただける会社でありたいという経営方針を掲げております。

当社グループは、世界のインターネット商社になることを目標とし、インターネットテクノロジーを駆使することにより様々な社会環境に対して貢献するインターネットサービスを次々と打ち出すことができる企業、そして、それを全世界中で展開する企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、インターネット広告市場を事業領域にしており、当中間連結会計年度も引き続きインターネット広告市場全体の伸びを上回る売上高成長率を目標としております。また、売上高成長率を支える営業上の指標として、広告主（クライアント）数及び提携Webサイト（メディア）数を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中期的な経営戦略は、急速に成長するインターネット広告市場において、アフィリエイト広告事業に経営資源を集中し、ASP（アフィリエイトサービスプロバイダー）としての確固たる地位を確立することであり、そのために広告主に対して、より付加価値の高いサービスを継続して提供していくことを目標としております。

また、中国現地法人である愛徳威軟件開発（上海）有限公司にて現在行っているシステム開発業務及び平成19年2月に設立いたしました愛徳威広告（上海）有限公司を足がかりに、中国におけるアフィリエイト広告事業を展開し、海外における当社主力事業の拡大を進めることにより、当社グループ全体での事業規模の拡大を目指しております。

長期的には、基幹事業となるアフィリエイト広告事業の育成及び周辺事業の深耕に注力するとともに、必要に応じてM&A及び業務提携といった手段を活用し、事業の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当中間連結会計年度におけるインターネット利用者は引続き増大するとともに、インターネット広告市場も広告市場全体の伸びを上回る状況となっております。このような環境のもと、当社グループといたしましては、今後の収益拡大のために、アフィリエイト広告事業の事業領域の更なる拡大と既存商品の深耕、新商品の開発による多角化及び中国マーケットにおけるアフィリエイト広告事業の拡大が重要課題と認識しております。また、現在のビジネスの規模拡大を進めていくためには、当然の課題として、経営体制をより強固にしていくことも重要な課題と認識しております。

①アフィリエイト広告事業の拡大

当中間連結会計年度のセグメント別売上高におきましては、インターネットアフィリエイト広告事業42.9%、モバイル(MO)アフィリエイト広告事業55.2%、受託・その他事業1.9%となっております。

今後は更にインターネット広告市場が拡大することを見込み、インターネット広告事業の領域拡大が更に進む見込みであります。当社グループとしては、広告主と提携Webサイト（メディア）のニーズを的確に把握し、両者をつなぐASPとしての地位を確固たるものへと築いてまいり、優秀な人材の確保や利便性の高いソフトウェアの開発等による差別化及び意思決定を迅速に行ってまいります。また、中国上海において開発センターとして位置付けている連結子会社、愛徳威軟件開発（上海）有限公司を足掛かりとし、平成19年2月には愛徳威広告（上海）有限公司を設立しました。今後、中国におけるインターネット及びモバイル広告事業の育成を図ります。

②経営体制の更なる強化

当社グループは、インターネット広告市場が急速に拡大してきた背景もあり、比較的短期間でビジネスを急拡大することができたと認識しております。しかし、競合他社の株式上場や参入企業が増加してきていること、広告主やメディアの広告に対する意識がより高度なサービスを求める傾向にあることを踏まえて、よりの確かつ、迅速な意思決定を迫られる必要性が増してくるものと認識しております。係る状況の下、競合他社動向や当社グループの直面する環境の変化を適時に把握し、最も効果的な対応が迅速に行えるよう、より効率的な経営体制を構築してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当中間連結会計年度において、新たな経営上の重要な事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		3,107,586		2,644,901			2,899,810		
2. 売掛金		824,919		639,305			619,023		
3. たな卸資産		183		583			623		
4. 繰延税金資産		12,068		7,114			7,395		
5. その他		24,359		39,190			62,212		
貸倒引当金		△1,769		△6,314			△2,930		
流動資産合計		3,967,348	91.8	3,324,781	84.5	△642,566	3,586,135	88.6	
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1	126,340		211,291			132,157		
2. 無形固定資産		61,713		153,136			76,134		
3. 投資その他の 資産									
(1) 繰延税金資 産		9,878		721			865		
(2) その他		155,708		268,356			269,935		
貸倒引当金		—		△22,027			△17,022		
固定資産合計		353,640	8.2	611,478	15.5	257,837	462,069	11.4	
資産合計		4,320,989	100.0	3,936,260	100.0	△384,728	4,048,205	100.0	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		721,378		586,504			569,238		
2. 一年以内返済 予定長期借入 金		19,383		10,008			10,008		
3. 未払法人税等		79,704		6,076			550		
4. ポイント引当 金		10,771		21,653			16,196		
5. その他		122,519		155,116			128,150		
流動負債合計		953,756	22.1	779,358	19.8	△174,398	724,143	17.9	
II 固定負債									
1. 長期借入金		18,308		8,300			13,304		
固定負債合計		18,308	0.4	8,300	0.2	△10,008	13,304	0.3	
負債合計		972,064	22.5	787,658	20.0	△184,406	737,447	18.2	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		1,443,985	33.4	1,461,884	37.1	17,899	1,450,385	35.8	
2 資本剰余金		1,433,985	33.2	1,451,884	36.9	17,899	1,440,385	35.6	
3 利益剰余金		471,003	10.9	215,466	5.5	△255,536	415,745	10.3	
株主資本合計		3,348,973	77.5	3,129,235	79.5	△219,737	3,306,515	81.7	
II 評価・換算差額 等									
1 為替換算調整 勘定		△48		19,366			4,241		
評価・換算差額 等合計		△48	0.0	19,366	0.5	19,415	4,241	0.1	
純資産合計		3,348,924	77.5	3,148,601	80.0	△200,322	3,310,757	81.8	
負債純資産合計		4,320,989	100.0	3,936,260	100.0	△384,728	4,048,205	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		百分比 (%)		
I 売上高			2,608,809	100.0		2,158,347	100.0	△450,461		4,919,429	100.0		
II 売上原価			1,918,276	73.5		1,739,952	80.6	△178,324		3,675,231	74.7		
売上総利益			690,532	26.5		418,395	19.4	△272,136		1,244,197	25.3		
III 販売費及び一般 管理費	※1		438,990	16.9		694,408	32.2	255,418		1,040,016	21.2		
営業利益又は 営業損失(△)			251,541	9.6		△276,013	△12.8	△527,554		204,181	4.1		
IV 営業外収益													
1. 受取利息		347			4,362				3,186				
2. デリバティブ 評価益		51			—				51				
3. 還付加算金		—			1,266				—				
4. その他		79	478	0.0	108	5,737	0.3	5,258	144	3,382	0.1		
V 営業外費用													
1. 支払利息		1,757			347				2,313				
2. 株式交付費		9,558			114				9,622				
3. 為替差損		—			4,644				4,738				
4. 上場関連費用		33,175			—				33,175				
5. その他		5,471	49,962	1.9	141	5,248	0.3	△44,713	29,389	79,240	1.6		
経常利益又は 経常損失(△)			202,057	7.7		△275,524	△12.8	△477,582		128,322	2.6		
VI 特別利益													
1. 関係会社株式 売却益		—			86,893				—				
2. 貸倒引当金戻 入益		2,230			645				—				
3. その他		—	2,230	0.1	—	87,539	4.0	85,308	26,773	26,773	0.5		
VII 特別損失													
1. 固定資産除却 損	※2	86			1,128				2,805				
2. 固定資産売却 損	※3	—			1,751				—				
3. 本社移転費用	※4	12,117			—				12,117				
4. 過年度ポイント 引当金繰入 額		5,771			—				5,771				
5. 減損損失	※5	—	17,975	0.7	2,141	5,021	0.2	△12,953	10,422	31,116	0.6		
税金等調整前 中間(当期) 純利益又は中 間純損失(△)			186,313	7.1		△193,006	△9.0	△379,320		123,980	2.5		
法人税、住民 税及び事業税		79,995			2,257				59,137				
法人税等調整 額		△1,579	78,416	3.0	478	2,736	0.1	△75,680	12,204	71,341	1.4		
中間(当期) 純利益又は中 間純損失(△)			107,897	4.1		△195,742	△9.1	△303,640		52,639	1.1		

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算 調整勘定	
平成18年3月31日残高 (千円)	141,985	131,985	363,106	637,076	△41	637,034
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行	1,302,000	1,302,000		2,604,000		2,604,000
中間純利益			107,897	107,897		107,897
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					△7	△7
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	1,302,000	1,302,000	107,897	2,711,897	△7	2,711,889
平成18年9月30日残高 (千円)	1,443,985	1,433,985	471,003	3,348,973	△48	3,348,924

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本				評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算 調整勘定	
平成19年3月31日残高 (千円)	1,450,385	1,440,385	415,745	3,306,515	4,241	3,310,757
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行	11,499	11,499		22,998		22,998
中間純損失 (△)			△195,742	△195,742		△195,742
持分法適用関連会社除外による減少			△4,535	△4,535		△4,535
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					15,124	15,124
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	11,499	11,499	△200,278	△177,280	15,124	△162,155
平成19年9月30日残高 (千円)	1,461,884	1,451,884	215,466	3,129,235	19,366	3,148,601

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算 調整勘定	
平成18年3月31日残高 (千円)	141,985	131,985	363,106	637,076	△41	637,034
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	1,308,400	1,308,400		2,616,800		2,616,800
当期純利益			52,639	52,639		52,639
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					4,283	4,283
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,308,400	1,308,400	52,639	2,669,439	4,283	2,673,722
平成19年3月31日残高 (千円)	1,450,385	1,440,385	415,745	3,306,515	4,241	3,310,757

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益又は 中間純損失 (△)		186,313	△193,006		123,980
減価償却費		27,231	41,792		61,612
のれん償却額		400	400		800
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△2,230	8,389		15,952
ポイント引当金の増 加額		10,771	5,457		16,196
株式交付費		9,558	114		9,622
受取利息及び受取配 当金		△347	△4,362		△3,186
支払利息		1,757	347		2,313
為替差損		—	4,772		—
関係会社株式売却益		—	△86,893		—
固定資産除却損		—	1,128		2,805
固定資産売却損		—	1,751		—
減損損失		—	2,141		10,422
持分法による投資損 益		4,002	—		16,487
売上債権の減少額 (△増加額)		△83,430	△18,303		122,466
仕入債務の増加額 (△減少額)		100,104	16,528		△52,034
未払消費税等の増加 額 (△減少額)		△19,227	△8,921		△23,243
未払金及び未払費用 の増加額		39,440	19,168		57,903
その他		27,456	△12,612		△21,572
小計		301,799	△222,107	△523,907	340,527
利息及び配当金の受 取額		347	4,362		3,186
利息の支払額		△1,617	△340		△2,279
法人税等の還付額		—	44,506		—
法人税等の支払額		△181,466	△1,365		△286,177
営業活動によるキャッ シュ・フロー		119,062	△174,945	△294,008	55,257

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△94,152	△106,427		△120,419
無形固定資産の取得による支出		△28,200	△88,931		△70,744
関係会社株式の売却による収入		—	102,000		—
差入保証金の差入による支出		△87,583	△14,144		△95,184
投資有価証券の取得による支出		△31,500	—		△101,500
その他		△348	6,470		540
投資活動によるキャッシュ・フロー		△241,785	△101,032	140,753	△387,308
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期借入金の返済による支出		△89,379	△5,004		△103,758
新株発行による収入		2,594,442	—		2,594,442
新株予約権行使による新株発行収入		—	22,883		12,735
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,505,063	17,879	△2,487,183	2,503,419
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		276	3,190	2,913	3,472
V 現金及び現金同等物の増加額		2,382,616	△254,908	△2,637,525	2,174,840
VI 現金及び現金同等物の期首残高		724,970	2,899,810	2,174,840	724,970
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	3,107,586	2,644,901	△462,684	2,899,810

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 愛徳威軟件開発(上海)有限公司	(1) 連結子会社の数 2社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 愛徳威軟件開発(上海)有限公司 愛徳威広告(上海)有限公司	(1) 連結子会社の数 2社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 愛徳威軟件開発(上海)有限公司 愛徳威広告(上海)有限公司 当連結会計年度において、新規設立に伴い子会社となった愛徳威広告(上海)有限公司を追加しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 全ての関連会社に持分法を適用しております。 会社等の名称 ㈱ネットマーケティング (2) 同社の中間決算日が中間連結決算日と異なるため、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	該当事項はありません。 ㈱ネットマーケティングは、株式の売却により持分比率が低下したため、持分法適用の範囲から除外しました。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 全ての関連会社に持分法を適用しております。 会社等の名称 ㈱ネットマーケティング (2) 同社の決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社愛徳威軟件開発(上海)有限公司の中間決算日は6月30日です。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社愛徳威軟件開発(上海)有限公司及び愛徳威広告(上海)有限公司の中間決算日は6月30日です。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社愛徳威軟件開発(上海)有限公司及び愛徳威広告(上海)有限公司の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。	① 有価証券 同左 ② _____ ③ たな卸資産 商品 先入先出法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。	① 有価証券 同左 ② デリバティブ 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 8～15年 工具器具備品 4～8年</p>	<p>① 有形固定資産 当社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 6～15年 工具器具備品 4～8年 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ3,975千円減少しております。 セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当中間連結会計期間より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>① 有形固定資産 当社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 6～15年 工具器具備品 4～8年</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 当社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>② ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) ポイント引当金は、ポイント付与数及びポイント利用数が増加したことから重要性が増し、かつ、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額の合理的な算定が可能となったことから、当中間連結会計期間より計上することといたしました。 これに伴い、従来の方法と比較して売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ4,999千円減少し、さらに特別損失として過年度分のポイント引当金繰入額を5,771千円計上したことにより、税金等調整前中間純利益は10,771千円減少しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>② ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>② ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) ポイント引当金は、ポイント付与数及びポイント利用数が増加したことから重要性が増し、かつ、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額の合理的な算定が可能となったことから、当連結会計年度より計上することといたしました。 これに伴い、従来の方法と比較して売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ10,425千円減少し、さらに特別損失として過年度分のポイント引当金繰入額を5,771千円計上したことにより、税金等調整前当期純利益は16,196千円減少しております。</p> <p>同左</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,348,924千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,310,757千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「株式交付費」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「新株発行費」の金額は600千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「為替差損」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「為替差損」の金額は1,015千円であります。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「営業権償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 「為替差損」は、前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「為替差損」の金額は1,015千円であります。</p> <p>2. 「固定資産除却損」は、前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「固定資産除却損」の金額は86千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は 44,845千円であります。</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>300,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	300,000千円	借入実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>300,000千円</u>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は 87,093千円であります。</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>300,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	300,000千円	借入実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>300,000千円</u>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は 68,661千円であります。</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>300,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	300,000千円	借入実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>300,000千円</u>
当座貸越極度額	300,000千円																			
借入実行残高	—																			
<u>差引額</u>	<u>300,000千円</u>																			
当座貸越極度額	300,000千円																			
借入実行残高	—																			
<u>差引額</u>	<u>300,000千円</u>																			
当座貸越極度額	300,000千円																			
借入実行残高	—																			
<u>差引額</u>	<u>300,000千円</u>																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">35,527千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">148,994千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,951千円</td> </tr> </table>	役員報酬	35,527千円	給料手当	148,994千円	減価償却費	12,951千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">36,527千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">294,591千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26,307千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,153千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">73,165千円</td> </tr> </table>	役員報酬	36,527千円	給料手当	294,591千円	減価償却費	26,307千円	貸倒引当金繰入額	14,153千円	地代家賃	73,165千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">69,601千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">346,504千円</td> </tr> <tr> <td>採用教育費</td> <td style="text-align: right;">126,472千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,988千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">31,511千円</td> </tr> </table>	役員報酬	69,601千円	給料手当	346,504千円	採用教育費	126,472千円	貸倒引当金繰入額	3,988千円	減価償却費	31,511千円
役員報酬	35,527千円																											
給料手当	148,994千円																											
減価償却費	12,951千円																											
役員報酬	36,527千円																											
給料手当	294,591千円																											
減価償却費	26,307千円																											
貸倒引当金繰入額	14,153千円																											
地代家賃	73,165千円																											
役員報酬	69,601千円																											
給料手当	346,504千円																											
採用教育費	126,472千円																											
貸倒引当金繰入額	3,988千円																											
減価償却費	31,511千円																											
<p>※2 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">86千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">86千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	86千円	合計	86千円	<p>※2 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">516千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">611千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,128千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	516千円	ソフトウェア	611千円	合計	1,128千円	<p>※2 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,081千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,723千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,805千円</td> </tr> </table>	建物	1,081千円	ソフトウェア	1,723千円	合計	2,805千円										
ソフトウェア	86千円																											
合計	86千円																											
工具器具備品	516千円																											
ソフトウェア	611千円																											
合計	1,128千円																											
建物	1,081千円																											
ソフトウェア	1,723千円																											
合計	2,805千円																											
<p>※3 _____</p>	<p>※3 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,751千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,751千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	1,751千円	合計	1,751千円	<p>※3 _____</p>																						
工具器具備品	1,751千円																											
合計	1,751千円																											
<p>※4 本社移転費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">6,947千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">5,170千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,117千円</td> </tr> </table>	固定資産除却損	6,947千円	原状回復費用	5,170千円	合計	12,117千円	<p>※4 _____</p>	<p>※4 _____</p>																				
固定資産除却損	6,947千円																											
原状回復費用	5,170千円																											
合計	12,117千円																											
<p>※5 _____</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (東京都 新宿区)</td> <td>事業用設備</td> <td>ソフトウ エア</td> <td>2,141千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	本社 (東京都 新宿区)	事業用設備	ソフトウ エア	2,141千円	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (東京都 新宿区)</td> <td>事業用設備</td> <td>ソフトウ エア</td> <td>10,422千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	本社 (東京都 新宿区)	事業用設備	ソフトウ エア	10,422千円										
場所	用途	種類	減損損失																									
本社 (東京都 新宿区)	事業用設備	ソフトウ エア	2,141千円																									
場所	用途	種類	減損損失																									
本社 (東京都 新宿区)	事業用設備	ソフトウ エア	10,422千円																									
	<p>(2)減損損失に至った経緯</p> <p>サービスの開始時に検討した事業計画において当初想定していた収益の達成が遅れており、計画値の達成まで時間を要すると判断したため減損損失を認識しております。</p>	<p>(2)減損損失に至った経緯</p> <p>サービスの開始時に検討した事業計画において当初想定していた収益の達成が遅れており、サービス終了の意思決定を行ったため、もしくは計画値の達成まで時間を要すると判断したため減損損失を認識しております。</p>																										
	<p>(3)資産のグルーピングの方法</p> <p>継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っております。</p>	<p>(3)資産のグルーピングの方法</p> <p>継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っております。</p>																										
	<p>(4)回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>	<p>(4)回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,315	2,000	—	15,315
合計	13,315	2,000	—	15,315
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 平成18年6月19日付公募増資により、発行済株式が2,000株増加しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	77,330	925	—	78,255
合計	77,330	925	—	78,255
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 新株予約権の行使により、発行済株式総数が925株増加しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,315	64,015	—	77,330
合計	13,315	64,015	—	77,330
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

- (注) (1) 平成18年6月19日付公募増資により、発行済株式が2,000株増加しております。
 (2) 平成18年10月1日付をもって1株を5株に株式分割し、発行済株式が61,260株増加しております。
 (3) 新株予約権の行使により、発行済株式総数が755株増加しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,107,586	現金及び預金勘定 2,644,901	現金及び預金勘定 2,899,810
現金及び現金同等物 3,107,586	現金及び現金同等物 2,644,901	現金及び現金同等物 2,899,810

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,612</td> <td style="text-align: right;">301</td> <td style="text-align: right;">3,311</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,612</td> <td style="text-align: right;">301</td> <td style="text-align: right;">3,311</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">863千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,468千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,332千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">324千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">301千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">44千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,578千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,190千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">38,768千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	3,612	301	3,311	合計	3,612	301	3,311	1年内	863千円	1年超	2,468千円	合計	3,332千円	支払リース料	324千円	減価償却費相当額	301千円	支払利息相当額	44千円	1年内	23,578千円	1年超	15,190千円	合計	38,768千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">39,497</td> <td style="text-align: right;">11,207</td> <td style="text-align: right;">28,289</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">39,497</td> <td style="text-align: right;">11,207</td> <td style="text-align: right;">28,289</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,466千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,083千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">28,550千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,415千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,146千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">423千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">75,916千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,941千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">118,858千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	39,497	11,207	28,289	合計	39,497	11,207	28,289	1年内	16,466千円	1年超	12,083千円	合計	28,550千円	支払リース料	8,415千円	減価償却費相当額	8,146千円	支払利息相当額	423千円	1年内	75,916千円	1年超	42,941千円	合計	118,858千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">35,842</td> <td style="text-align: right;">3,061</td> <td style="text-align: right;">32,781</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">35,842</td> <td style="text-align: right;">3,061</td> <td style="text-align: right;">32,781</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,089千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,798千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">32,887千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,192千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,061千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">237千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25,207千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,327千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">32,534千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	35,842	3,061	32,781	合計	35,842	3,061	32,781	1年内	15,089千円	1年超	17,798千円	合計	32,887千円	支払リース料	3,192千円	減価償却費相当額	3,061千円	支払利息相当額	237千円	1年内	25,207千円	1年超	7,327千円	合計	32,534千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
工具器具備品	3,612	301	3,311																																																																																									
合計	3,612	301	3,311																																																																																									
1年内	863千円																																																																																											
1年超	2,468千円																																																																																											
合計	3,332千円																																																																																											
支払リース料	324千円																																																																																											
減価償却費相当額	301千円																																																																																											
支払利息相当額	44千円																																																																																											
1年内	23,578千円																																																																																											
1年超	15,190千円																																																																																											
合計	38,768千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
工具器具備品	39,497	11,207	28,289																																																																																									
合計	39,497	11,207	28,289																																																																																									
1年内	16,466千円																																																																																											
1年超	12,083千円																																																																																											
合計	28,550千円																																																																																											
支払リース料	8,415千円																																																																																											
減価償却費相当額	8,146千円																																																																																											
支払利息相当額	423千円																																																																																											
1年内	75,916千円																																																																																											
1年超	42,941千円																																																																																											
合計	118,858千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
工具器具備品	35,842	3,061	32,781																																																																																									
合計	35,842	3,061	32,781																																																																																									
1年内	15,089千円																																																																																											
1年超	17,798千円																																																																																											
合計	32,887千円																																																																																											
支払リース料	3,192千円																																																																																											
減価償却費相当額	3,061千円																																																																																											
支払利息相当額	237千円																																																																																											
1年内	25,207千円																																																																																											
1年超	7,327千円																																																																																											
合計	32,534千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	31,500

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	52,000
その他	50,000
合計	102,000

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	51,500
その他	50,000
合計	101,500

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利キャップ取引	—	—	—	—	—	—
金利スワップ取引	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 当社グループは、前連結会計年度末 (平成19年3月31日) まではデリバティブ取引を行っていましたが、当中間連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) はデリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) において該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	インターネット (PC) アフィリエイト 広告事業 (千円)	モバイルアフィ リエイト広告事 業 (千円)	受託・その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	1,302,295	1,291,233	15,279	2,608,809	—	2,608,809
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	3,888	2,067	—	5,955	(5,955)	—
計	1,306,184	1,293,301	15,279	2,614,764	(5,955)	2,608,809
営業費用	1,125,943	1,003,452	37,003	2,166,399	190,867	2,357,267
営業利益又は営業損失 (△)	180,240	289,848	△21,724	448,365	(196,823)	251,541

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) インターネット (PC) アフィリエイト広告事業
インターネットを介したアフィリエイト広告事業等
- (2) モバイルアフィリエイト広告事業
携帯電話を介したアフィリエイト広告事業等
- (3) 受託・その他事業
システム利用料收受等

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は196,823千円であり、その主なものは、全社にかかる人件費その他であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	インターネット (PC) アフィリエイト 広告事業 (千円)	モバイルアフィ リエイト広告事 業 (千円)	受託・その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	925,251	1,191,537	41,558	2,158,347	—	2,158,347
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	6,260	989	240	7,490	(7,490)	—
計	931,511	1,192,526	41,799	2,165,837	(7,490)	2,158,347
営業費用	896,385	1,146,627	139,959	2,182,972	251,388	2,434,360
営業利益又は営業損失 (△)	35,126	45,899	△98,160	△17,134	(258,878)	△276,013

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) インターネット (PC) アフィリエイト広告事業
インターネットを介したアフィリエイト広告事業等
- (2) モバイルアフィリエイト広告事業
携帯電話を介したアフィリエイト広告事業等
- (3) 受託・その他事業
中国子会社における広告事業及びシステム利用料收受等

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は258,878千円であり、その主なものは、全社にかかる人件費その他であります。

4. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「インターネット(PC)アフィリエイト広告事業」の営業費用は993千円増加、「モバイルアフィリエイト広告事業」の営業費用は1,480千円増加、「受託・その他事業」の営業費用は824千円増加、「消去又は全社」の営業費用は676千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	インターネット(PC)アフィリエイト広告事業(千円)	モバイルアフィリエイト広告事業(千円)	受託・その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,565,533	2,319,120	34,775	4,919,429	—	4,919,429
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,157	2,898	—	10,056	(10,056)	—
計	2,572,691	2,322,018	34,775	4,929,485	(10,056)	4,919,429
営業費用	3,213,147	1,891,928	70,371	4,275,447	439,800	4,715,247
営業利益又は営業損失(△)	259,544	430,090	△35,596	654,037	(449,856)	204,181

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) インターネット(PC)アフィリエイト広告事業
インターネットを介したアフィリエイト広告事業等
- (2) モバイルアフィリエイト広告事業
携帯電話を介したアフィリエイト広告事業等
- (3) 受託・その他事業
システム利用料收受等

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は449,856千円であり、その主なものは、全社にかかる人件費その他であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 218,669円56銭	1株当たり純資産額 40,235円15銭	1株当たり純資産額 42,813円36銭
1株当たり中間純利益 7,466円10銭	1株当たり中間純損失 △2,518円35銭	1株当たり当期純利益 706円02銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 6,972円91銭		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 633円06銭
	<p>当社は、平成18年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <p>前中間連結会計期間</p> <p>1株当たり純資産額 43,733円91銭</p> <p>1株当たり当期純利益 1,493円22銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。</p>	<p>当社は、平成18年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <p>前連結会計年度</p> <p>1株当たり純資産額 9,568円67銭</p> <p>1株当たり当期純利益 4,536円40銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	107,897	△195,742	52,639
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	107,897	△195,742	52,639
期中平均株式数(株)	14,451	77,727	74,557
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,022	925	4,831
(うち新株予約権)	(1,022)	(925)	(4,831)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>株式分割</p> <p>平成18年8月14日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり株式分割による新株式を発行いたしております。</p> <p>(1) 分割方法</p> <p>平成18年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき5株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <p>株式分割前の当社発行済株式総数 15,315株</p> <p>株式分割により増加する株式数 61,260株</p> <p>株式分割後の当社発行済株式総数 76,575株</p> <p>株式分割後の発行可能株式総数 306,300株</p> <p>(3) 日程</p> <p>割当基準日 平成18年9月30日 効力発生日 平成18年10月1日</p> <p>(4) 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報、及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>	<p>—————</p>	<p>持分法適用関連会社株式の売却</p> <p>(1) 株式売却の旨及び目的</p> <p>平成19年5月25日開催の取締役会の決議に基づき、当社は持分法適用の関連会社である株式会社ネットマーケティングの株式の一部を当社のグループ戦略を再構築する目的で売却いたしました。同社株式の売却により、同社は関連会社ではなくなり持分法適用除外となります。</p> <p>(2) 売却先 日本アジア投資株式会社</p> <p>(3) 売却日 平成19年5月25日 (株式売買約定書締結)</p> <p>(4) 当該関連会社の名称、事業内容及び当社との取引内容</p> <p>名 称： 株式会社ネットマーケティング</p> <p>事業内容： インターネットアフィリエイト 広告事業</p> <p>取引内容： WEBプロモーションにおけるシステム提供</p> <p>(5) 売却する株式数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <p>売却株式数 : 1,500株 売却価額 : 102,000千円 売却損益 : 86,893千円 売却後の持分比率 : 4.2%</p>																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>当中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 6,132円54銭</td> <td>1株当たり 純資産額 43,733円91銭</td> <td>1株当たり 純資産額 9,568円67銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 1,465円82銭</td> <td>1株当たり 中間純利益 1,493円22銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 4,536円40銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額 6,132円54銭	1株当たり 純資産額 43,733円91銭	1株当たり 純資産額 9,568円67銭	1株当たり 中間純利益 1,465円82銭	1株当たり 中間純利益 1,493円22銭	1株当たり 当期純利益 4,536円40銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th>当中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 43,733円91銭</td> <td>1株当たり 純資産額 9,568円67銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 1,493円22銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 4,536円40銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額 43,733円91銭	1株当たり 純資産額 9,568円67銭	1株当たり 中間純利益 1,493円22銭	1株当たり 当期純利益 4,536円40銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 9,568円67銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益 4,536円40銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額 9,568円67銭	1株当たり 当期純利益 4,536円40銭
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度																		
1株当たり 純資産額 6,132円54銭	1株当たり 純資産額 43,733円91銭	1株当たり 純資産額 9,568円67銭																		
1株当たり 中間純利益 1,465円82銭	1株当たり 中間純利益 1,493円22銭	1株当たり 当期純利益 4,536円40銭																		
当中間連結 会計期間	前連結 会計年度																			
1株当たり 純資産額 43,733円91銭	1株当たり 純資産額 9,568円67銭																			
1株当たり 中間純利益 1,493円22銭	1株当たり 当期純利益 4,536円40銭																			
前連結 会計年度																				
1株当たり 純資産額 9,568円67銭																				
1株当たり 当期純利益 4,536円40銭																				

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		2,993,323		2,502,574			2,703,905			
2. 売掛金		821,465		629,206			608,512			
3. たな卸資産		183		583			623			
4. 繰延税金資産		12,068		—			—			
5. その他		23,472		32,539			61,469			
貸倒引当金		△1,769		△6,314			△2,930			
流動資産合計		3,848,744	89.7	3,158,589	80.1	△690,154	3,371,581	83.7		
II 固定資産										
1. 有形固定資産	※1	98,925		156,995			98,697			
2. 無形固定資産		79,348		176,418			104,682			
3. 投資その他の 資産										
(1) 関係会社出 資金		—		235,489			—			
(2) 繰延税金資 産		5,526		—			—			
(3) その他		258,659		239,958			471,156			
貸倒引当金		—		△22,027			△17,022			
計		264,185		453,419			454,133			
固定資産合計		442,459	10.3	786,833	19.9	344,374	657,513	16.3		
資産合計		4,291,203	100.0	3,945,423	100.0	△345,780	4,029,094	100.0		
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金		721,378		573,726			569,238			
2. 一年以内返済 予定長期借入 金		19,383		10,008			10,008			
3. 未払法人税等		76,295		6,076			—			
4. ポイント引当 金		10,771		21,653			16,196			
5. その他	※2	101,059		162,034			139,697			
流動負債合計		928,887	21.7	773,499	19.6	△155,387	735,142	18.3		
II 固定負債										
1. 長期借入金		18,308		8,300			13,304			
固定負債合計		18,308	0.4	8,300	0.2	△10,008	13,304	0.3		
負債合計		947,195	22.1	781,799	19.8	△165,395	748,446	18.6		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		1,443,985	33.6	1,461,884	37.1	17,899	1,450,385	36.0
2 資本剰余金								
(1)資本準備金		1,433,985		1,451,884			1,440,385	
資本剰余金合計		1,433,985	33.4	1,451,884	36.8	17,899	1,440,385	35.7
3 利益剰余金								
(1)その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		466,038		249,856			389,877	
利益剰余金合計		466,038	10.9	249,856	6.3	△216,182	389,877	9.7
株主資本合計		3,344,008	77.9	3,163,624	80.2	△180,384	3,280,648	81.4
純資産合計		3,344,008	77.9	3,163,624	80.2	△180,384	3,280,648	81.4
負債純資産合計		4,291,203	100.0	3,945,423	100.0	△345,780	4,029,094	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,600,488	100.0	2,119,502	100.0	△480,986	4,897,343	100.0	
II 売上原価		1,946,973	74.9	1,723,969	81.3	△223,003	3,737,175	76.3	
売上総利益		653,514	25.1	395,532	18.7	△257,982	1,160,168	23.7	
III 販売費及び一般 管理費		419,913	16.1	633,318	29.9	213,404	977,498	20.0	
営業利益又は 営業損失(△)		233,601	9.0	△237,786	△11.2	△471,387	182,669	3.7	
IV 営業外収益	※1	370	0.0	5,471	0.2	5,100	2,818	0.1	
V 営業外費用	※2	44,944	1.7	603	0.0	△44,340	57,922	1.2	
経常利益又は 経常損失(△)		189,027	7.3	△232,918	△11.0	△421,945	127,565	2.6	
VI 特別利益	※3	2,230	0.1	101,145	4.8	98,914	—	—	
VII 特別損失	※4 ※5	17,975	0.7	5,991	0.3	△11,983	36,002	0.7	
税引前中間(当 期)純利益又は 税引前中間純 損失(△)		173,283	6.7	△137,764	△6.5	△311,047	91,562	1.9	
法人税、住民 税及び事業税		71,423		2,257			48,269		
法人税等調整 額		1,191	72,615	2.8	—	2,257	18,786	67,056	1.4
中間(当期)純 利益又は中間 純損失(△)		100,667	3.9	△140,021	△6.6	△240,689	24,506	0.5	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	141,985	131,985	131,985	365,371	365,371	639,341	639,341
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	1,302,000	1,302,000	1,302,000			2,604,000	2,604,000
中間純利益				100,667	100,667	100,667	100,667
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,302,000	1,302,000	1,302,000	100,667	100,667	2,704,667	2,704,667
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,443,985	1,433,985	1,433,985	466,038	466,038	3,344,008	3,344,008

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,450,385	1,440,385	1,440,385	389,877	389,877	3,280,648	3,280,648
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	11,499	11,499	11,499			22,998	22,998
中間純損失				△140,021	△140,021	△140,021	△140,021
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	11,499	11,499	11,499	△140,021	△140,021	△117,023	△117,023
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,461,884	1,451,884	1,451,884	249,856	249,856	3,163,624	3,163,624

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	141,985	131,985	131,985	365,371	365,371	639,341	639,341
事業年度中の変動額							
新株の発行	1,308,400	1,308,400	1,308,400			2,616,800	2,616,800
当期純利益				24,506	24,506	24,506	24,506
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,308,400	1,308,400	1,308,400	24,506	24,506	2,641,306	2,641,306
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,450,385	1,440,385	1,440,385	389,877	389,877	3,280,648	3,280,648

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 _____</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) たな卸資産 商品 先入先出法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 _____</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 8～15年 工具器具備品 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 6～15年 工具器具備品 4～8年 (会計処理の変更) 当中間会計期間より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ3,975千円減少しております。 (追加情報) 当中間会計期間より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 6～15年 工具器具備品 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当中間会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) ポイント引当金は、ポイント付与数及びポイント利用数が増加したことから重要性が増し、かつ、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額の合理的な算定が可能となったことから、当中間会計期間より計上することといたしました。 これに伴い、従来の方法と比較して売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ4,999千円減少し、さらに特別損失として過年度分のポイント引当金繰入額を5,771千円計上したことにより、税引前中間純利益は10,771千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当中間会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) ポイント引当金は、ポイント付与数及びポイント利用数が増加したことから重要性が増し、かつ、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額の合理的な算定が可能となったことから、当事業年度より計上することといたしました。 これに伴い、従来の方法と比較して売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ10,425千円減少し、さらに特別損失として過年度分のポイント引当金繰入額を5,771千円計上したことにより、税引前当期純利益は16,196千円減少しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,344,008千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,280,648千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—————	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「関係会社出資金」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「関係会社出資金」の金額は116,469千円あります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 39,178千円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 300,000千円 借入実行残高 — 差引額 300,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 77,828千円</p> <p>※2 同左</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 300,000千円 借入実行残高 — 差引額 300,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 57,019千円</p> <p>※2 同左</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 300,000千円 借入実行残高 — 差引額 300,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
※1	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,157千円	※1																
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,757千円 上場関連費用 33,175千円 株式交付費 9,558千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 347千円 株式交付費 114千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,220千円 上場関連費用 33,175千円 株式交付費 9,622千円 貸倒引当金繰入額 11,964千円																
※3	※3 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 100,500千円	※3																
※4 特別損失のうち主要なもの 本社移転費用 12,117千円 過年度ポイント引当金繰入額 5,771千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 1,128千円 固定資産売却損 1,751千円 減損損失 3,111千円	※4 特別損失のうち主要なもの 本社移転費用 12,117千円 減損損失 14,447千円																
※5	※5 減損損失 当中間会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1)減損損失を認識した資産	※5 減損損失 当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1)減損損失を認識した資産																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (東京都 新宿区)</td> <td>事業用設備</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,111千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	本社 (東京都 新宿区)	事業用設備	ソフトウェア	3,111千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (東京都 新宿区)</td> <td>事業用設備</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14,447千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	本社 (東京都 新宿区)	事業用設備	ソフトウェア	14,447千円
場所	用途	種類	減損損失															
本社 (東京都 新宿区)	事業用設備	ソフトウェア	3,111千円															
場所	用途	種類	減損損失															
本社 (東京都 新宿区)	事業用設備	ソフトウェア	14,447千円															
	(2)減損損失に至った経緯 サービスの開始時に検討した事業計画において当初想定していた収益の達成が遅れており、計画値の達成まで時間を要すると判断したため減損損失を認識しております。	(2)減損損失に至った経緯 サービスの開始時に検討した事業計画において当初想定していた収益の達成が遅れており、サービス終了の意思決定を行ったため、もしくは計画値の達成まで時間を要すると判断したため減損損失を認識しております。																
	(3)資産のグルーピングの方法 継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っております。	(3)資産のグルーピングの方法 継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っております。																
	(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。	(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。																
5 減価償却実施額 有形固定資産 14,592千円 無形固定資産 12,513千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 28,736千円 無形固定資産 8,887千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 32,685千円 無形固定資産 26,040千円																

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,612</td> <td>301</td> <td>3,311</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,612</td> <td>301</td> <td>3,311</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	3,612	301	3,311	合計	3,612	301	3,311	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>39,497</td> <td>11,207</td> <td>28,289</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,497</td> <td>11,207</td> <td>28,289</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	39,497	11,207	28,289	合計	39,497	11,207	28,289	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>35,842</td> <td>3,061</td> <td>32,781</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,842</td> <td>3,061</td> <td>32,781</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	35,842	3,061	32,781	合計	35,842	3,061	32,781
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	3,612	301	3,311																																			
合計	3,612	301	3,311																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	39,497	11,207	28,289																																			
合計	39,497	11,207	28,289																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	35,842	3,061	32,781																																			
合計	35,842	3,061	32,781																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 863千円 1年超 2,468千円 合計 3,332千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 16,466千円 1年超 12,083千円 合計 28,550千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 15,089千円 1年超 17,798千円 合計 32,887千円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 324千円 減価償却費相当額 301千円 支払利息相当額 44千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,415千円 減価償却費相当額 8,146千円 支払利息相当額 423千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,192千円 減価償却費相当額 3,061千円 支払利息相当額 237千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同 左	(減損損失について) 同 左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)、及び前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 218,348円59銭 1株当たり中間純利益 6,965円84銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 6,505円69銭	1株当たり純資産額 40,427円12銭 1株当たり中間純損失 △1,801円46銭 当社は、平成18年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。 前中間会計期間 1株当たり純資産額 43,669円72銭 1株当たり当期純利益 1,393円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 42,424円00銭 1株当たり当期純利益 328円69銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 308円69銭 当社は、平成18年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。 前事業年度 1株当たり純資産額 9,603円32銭 1株当たり当期純利益 4,406円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	100,667	△140,021	24,506
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	100,667	△140,021	24,506
期中平均株式数(株)	14,451	77,727	74,557
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,022	925	4,831
(うち新株予約権)	(1,022)	925	(4,831)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>株式分割</p> <p>平成18年8月14日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり株式分割による新株式を発行いたしております。</p> <p>(1) 分割方法</p> <p>平成18年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき5株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <p>株式分割前の当社発行済株式総数 15,315株</p> <p>株式分割により増加する株式数 61,260株</p> <p>株式分割後の当社発行済株式総数 76,575株</p> <p>株式分割後の発行可能株式総数 306,300株</p> <p>(3) 日程</p> <p>割当基準日 平成18年9月30日 効力発生日 平成18年10月1日</p> <p>(4) 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報、及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>	<p>—————</p>	<p>持分法適用関連会社株式の売却</p> <p>(1) 株式売却の旨及び目的</p> <p>平成19年5月25日開催の取締役会の決議に基づき、当社は持分法適用の関連会社である株式会社ネットマーケティングの株式の一部を当社のグループ戦略を再構築する目的で売却いたしました。同社株式の売却により、同社は関連会社ではなくなり持分法適用除外となります。</p> <p>(2) 売却先 日本アジア投資株式会社</p> <p>(3) 売却日 平成19年5月25日 (株式売買約定書締結)</p> <p>(4) 当該関連会社の名称、事業内容及び当社との取引内容</p> <p>名 称： 株式会社ネットマーケティング</p> <p>事業内容： インターネットアフィリエイト広告事業</p> <p>取引内容： WEBプロモーションにおけるシステム提供</p> <p>(5) 売却する株式数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <p>売却株式数 : 1,500株 売却価額 : 102,000千円 売却損益 : 100,500千円 売却後の持分比率 : 4.2%</p>												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">前中間 会計期間</th> <th style="width: 33%;">当中間 会計期間</th> <th style="width: 33%;">前事業 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 6,416円05銭</td> <td>1株当たり 純資産額 43,669円72銭</td> <td>1株当たり 純資産額 9,603円32銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 1,575円24銭</td> <td>1株当たり 中間純利益 1,393円17銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 4,406円85銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在 株式調整後1 株当たり中間 純利益につい ては新株予約 権の残高はあ りますが、当 社株式は非上 場であるため 期中平均株価 が把握できま せんので記載 しておりませ ん。</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 1,301円14銭</td> <td>なお、潜在 株式調整後1 株当たり当期 純利益につい ては新株予約 権の残高はあ りますが、当 社株式は非上 場であるため 期中平均株価 が把握できま せんので記載 しておりませ ん。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業 年度	1株当たり 純資産額 6,416円05銭	1株当たり 純資産額 43,669円72銭	1株当たり 純資産額 9,603円32銭	1株当たり 中間純利益 1,575円24銭	1株当たり 中間純利益 1,393円17銭	1株当たり 当期純利益 4,406円85銭	なお、潜在 株式調整後1 株当たり中間 純利益につい ては新株予約 権の残高はあ りますが、当 社株式は非上 場であるため 期中平均株価 が把握できま せんので記載 しておりませ ん。	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 1,301円14銭	なお、潜在 株式調整後1 株当たり当期 純利益につい ては新株予約 権の残高はあ りますが、当 社株式は非上 場であるため 期中平均株価 が把握できま せんので記載 しておりませ ん。		
前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業 年度												
1株当たり 純資産額 6,416円05銭	1株当たり 純資産額 43,669円72銭	1株当たり 純資産額 9,603円32銭												
1株当たり 中間純利益 1,575円24銭	1株当たり 中間純利益 1,393円17銭	1株当たり 当期純利益 4,406円85銭												
なお、潜在 株式調整後1 株当たり中間 純利益につい ては新株予約 権の残高はあ りますが、当 社株式は非上 場であるため 期中平均株価 が把握できま せんので記載 しておりませ ん。	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 1,301円14銭	なお、潜在 株式調整後1 株当たり当期 純利益につい ては新株予約 権の残高はあ りますが、当 社株式は非上 場であるため 期中平均株価 が把握できま せんので記載 しておりませ ん。												